

# JAEF REPORT

令和4年1月5日

年4回発行(1,4,7,10月)

(公財)日本自動車教育振興財団 活動報告

## 【目次】

- ◆ 新年のご挨拶
- ◆ 令和3年度 教材贈呈式、交流促進活動を実施
- ◆ 分解組立型小型EV“PIUS”を用いた特別講習を実施
- ◆ 動画学習サイト「早わかり！クルマ塾」に6本のコンテンツ掲載

- ◆ 各部会・委員会にて令和3年度上期活動状況を報告
- ◆ 26都道府県（54件）の研修会に講師を派遣
- ◆ 令和4年度 講師派遣募集開始

## 新年のご挨拶

新年おめでとうございます。

旧年中は弊財団に対し格別のご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

2年続けたコロナ禍により、社会的・経済的に変容が起きつつあります。若者の意識や学校教育分野においても同様です。若者の意識という点では、ある民間企業の調査で、若者のカーシェアリング利用が増えているというデータがあります。これは、コロナの影響で三密を避けてプライベート空間で移動できるクルマの価値が見直されていると考えられます。教育現場での変化は、ICTの活用が一気に進みつつあることです。例えば、都立高校では、令和4年度の高校1年生からパソコン所有が必須化されます。以前より「生徒ひとり一台」という方向性は決定していたもののコロナの影響で一気に導入が進んでおります。

こうした動きの中、財団では令和3年度に“PIUS”という分解組立可能な一人乗りEVを使った出前授業を開始しました（P.3参照）。高校生が実際にクルマに触れる機会を提供し、自らが組み立てたクルマに試乗するという体験を通じてクルマへの興味を高めてもらう本講習は、大変好評を得ており、本年も引き続き実施してまいります。

また、交通安全など座学型の講師派遣では、コロナ禍により令和2年度はキャンセルが相次ぎ、前年度の半分程度の実施にとどまりました。これを踏まえ令和3年度は、講師を担当いただく団体様の協力によりオンライン講師派遣に取り組み、年初計画を上回る実施件数となる見込みです。



▶ 空き教室から  
オンライン講習

## 財団運営



ICT教育への対応では、令和2年度より動画コンテンツによる情報発信を行っています。令和3年度の動画コンテンツとして、地球温暖化・エネルギー問題に関する一連のシリーズがあります。高校生が飽きることのないよう、所々に問題を織り込みながら作成していますが、財団運営に関わる委員会で上記画像の問題を例示したところ、委員の皆様のご正答率は極めて低く（上記問題の答えは下部に記載）、高等学校に対する情報発信はもとより、関係団体・企業への情報発信、理解活動の必要性を改めて感じております。したがって、本年は情報発信の在り方を抜本的に見直したいと考えております。例えば、事業ごとに行っているホームページの情報発信、いわば供給者ベースのホームページを、テーマごとの情報発信、つまり先生・高校生・自動車業界関係者などが目的に合わせて検索しやすい利用者目線のものに変更。また、様々な教育団体・自動車関係団体への積極的アプローチ、若者向けSNSツールでの展開などを行っていきたいと考えております。

今後も厳しい状況は続くと思いますが、新しい社会模式に対応した取り組みに財団活動も変容させていくとともに、高等学校における自動車技術教育、交通社会教育の一層の強化に挑戦していく所存でございます。引き続き皆様のご指導ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

(答え) ①大さじ1杯程度  
日本のCO<sup>2</sup>排出量は世界の3.3%。500mLペットボトルに例えたら約16mLであり、大さじ1杯程度に相当。

## INFORMATION

1~3月予定

- 13都道府県（15件）の研修会に講師を派遣 1月～3月
- 各部会、委員会を開催 2月
- 第26回理事会を開催 3月

## 令和3年度 教材贈呈式、交流促進活動を実施

…令和3年11月～12月

技術教育

財団は、令和3年度の技術教育支援事業の一環として、自動車技術教育用教材を15府県102校に提供することとなった。

教材提供に際してコロナ禍における影響を踏まえ、3県（青森県・岩手県・宮城県）のみ、財団と各県自動車教育推進協議会※（以下、推進協議会）と共催で「自動車技術教育用教材贈呈式」（以下、贈呈式）を開催した。

贈呈式では各地の新聞社などのマスコミからの取材対応、報道を通じ、各地域での推進協議会活動に対する理解の促進に繋げた。

贈呈式当日には、地域に密着した自動車教育を推進していくための情報交換の場として、学校関係者と推進協議会のメンバーで教育懇談会（意見交換会）を行った。学校関係者からは、生徒のクルマへの関心が薄れていることへの危機感から、関係団体に対し職業体験などインターンシップ受け入れ要請や講師派遣などの連携強化に向けた前向きな要請があった。財団に対しては、教材関連予算の確保が厳しい中、教材提供に対する謝意に加え、自動車技術の進展に伴った生徒が興味を持つような教材メニューの充実や今後の支援継続への要請があった。

### 【各贈呈式の様子】



▲青森県（11/8開催）



▲岩手県（11/2開催）



▲宮城県（11/18開催）

※ 各都道府県の自動車販売店協会、自動車整備振興会、軽自動車協会、日本自動車連盟支部、日本損害保険協会支部の5団体（一部の県では中古車販売店協会が参加）を中心に構成。

また今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に鑑み、先述3県を除く12府県においては、やむなく「贈呈式」、「教育懇談会」の開催を断念した。これに代わる交流促進策として、教材提供校を対象に自動車技術教育の現状課題に関するアンケートを実施し、集約結果を自動車関係団体と共有することとした。

12府県の教材提供校（全84校）から回答を得て、集約結果を12月に自動車関係団体へ送付した。

また教材提供校と各府県教育委員会に対し、当アンケートの集約結果に加え、各地域の自販連支部から提供を受けた会員会社の「インターンシップ等相談窓口一覧表」を併せて提供した。

自動車技術教育の現状課題に関するアンケート集約結果の概要は、以下の通り。

### 【アンケート項目】

- ① 自動車技術教育の現状と課題
- ② 自動車技術者の人材育成に向けた現状と課題
- ③ 自動車関係団体や財団に対する質問・要望
- ④ 自動車技術系講師派遣の活用について

### 【回答結果の要旨】

#### ①自動車技術教育の現状と課題

- ・生徒の自動車への関心については、地域差はあるものの全国的に低下傾向にある。生活がスマホひとつで完結し、生徒の関心を引くようなことが世の中に氾濫している環境下、クルマ離れが加速している。
- ・自動車の技術進歩と学校で学ぶこと（自動車の基礎）の乖離が大きく、技術進歩に教育現場が追いついていない現状に危機感を持つとの意見が多い。

#### ②自動車技術者の人材育成に向けた現状と課題

- ・整備士としての就職・進学は減少傾向にある。一方自動車関連業界への就職（整備士以外として）は、生徒数の減少はあるものの横ばいであった。
- ・自動車関連への進学や就職に当たり、整備士の待遇（給与が安い、休日出勤など）について改善を求める声が多く。待遇面の悩みから生徒へ積極的に勧めることが出来ないとの声がある一方、進学においてディーラーからの奨学金制度を活用しながら進路指導を行っているケースもある。

#### ③自動車関係団体や財団に対する質問・要望

- ・整備士を増加させるような取組を求める回答が多数。
- ・教材提供活動の継続を要望する回答とともに、時代にマッチした先進技術等に対する教材提供を望む声など様々なご意見やご要望が寄せられた。

#### ④自動車技術系講師派遣の活用について

- ・地元ディーラーや自動車関連企業、整備振興会などから既に派遣頂いているとの回答が一定数あった。
- ・コロナの影響で授業時間が短縮され余裕がなく、活用が難しいとの回答も複数あり、一番の阻害要因は受講時間の確保であった。
- ・一方、夏休みなどを使い活用を検討したい等、前向きな意見もみられた。

## 分解組立型小型EV “PIUS” を用いた特別講習を実施

…令和3年11月～12月

技術教育

財団は、令和3年度事業計画での重点取組事項のひとつ「体験型授業の充実」の施策として、分解組立型小型電気自動車“PIUS（ピウス）”を用いた特別講習を行ってきた。今年度は上期の4回に加え、以下2回を12月までに実施し、当初計画していた計6回を完了した（以下対象校名右部の〈 〉は実施日）。

電気自動車の分解・組立から試乗までをパッケージとした新たな形の講習に対し、これまでに多くの受講者から好評を得ている。

### 1) 飛龍高等学校（静岡県）〈11/5〉

自動車工業科2年生25名が参加。当講習では職場体験の一部として「5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）」を含めた座学を実施しており、各項目について興味深く聴講していた。実習は、分解・組立の2グループに分けて実施。予め作業分担を定めたことで、チームワーク良く、効率的に作業が進められ、完成後の表情には達成感が感じられた。



▲飛龍高等学校での講習

### 2) 東京都立練馬工業高等学校 〈12/7〉

オートメカニック技術系3年生17名が参加。座学では、学校で教えていない「5S」についても熱心に耳を傾けていた。実習では、工具の扱いに慣れた生徒も多く見られ、作業は順調に進捗。組立作業で遅れが生じた場面にも、チームワークの発揮によりカバーし、ほぼ時間内で完了。試乗では積極的に参加する生徒が多く、発進・停止・スロロームなど出来栄を確認しながら、テスト走行を満喫していた。



▲練馬工業高等学校での講習

## 動画学習サイト「早わかり！クルマ塾」に6本のコンテンツ掲載

…令和3年11月～12月

普及啓発

財団は動画学習サイト「早わかり！クルマ塾」にて、計6本のコンテンツを掲載した。この度公開したコンテンツは次の通り（動画タイトル右の〈 〉は公開日）。

### 【クルマのまなび舎】計3本

#### 1) 『カーボンニュートラル社会と日本のエネルギー問題 <前編>カーボンニュートラルってどんな社会？』〈12/7〉

脱炭素社会実現に向けた課題などを考える全3部作の1回目。日本のエネルギー利用の現状を踏まえ、カーボンニュートラルとはどういう社会を目指すことが、その実現の可能性などを提示



#### 2) 『カーボンニュートラル社会と日本のエネルギー問題 <中編>再生可能エネルギーの可能性と課題』〈12/14〉

各再生可能エネルギーの特徴などから、同エネルギー活用にはどのような課題があるかを解説

#### 3) 『カーボンニュートラル社会と日本のエネルギー問題 <後編>自動車のエネルギーと電動化』〈12/21〉

各電動車両のライフサイクルを通じた二酸化炭素排出量データなどから、今後必要な対応を紹介

### 【クルマ何でも情報館】計3本

#### 1) 『四輪車の自動化レベル3技術とは何か？（聴く編 第1回）』〈11/24〉

世界で初めて市販化された自動運転レベル3の技術開発責任者(株)本田技術研究所 杉本洋一 氏へのインタビューを届ける“聴く編”全3回の1回目。自動運転レベル3搭載車の市販化の意義などを説明。



#### 2) 『四輪車の自動化レベル3技術とは何か？（聴く編 第2回）』〈11/29〉

自動運転車の普及で交通社会はどう変わっていくか、人工知能の活用などについて解説

#### 3) 『四輪車の自動化レベル3技術とは何か？（聴く編 第3回）』〈12/3〉

パーソナルカーとMaaSの自動運転システムとの差異の他、高校生に対し自動運転技術との向き合い方について言及

財団は10月から11月にかけて、右表の通り事業ごとの部会や事業委員会、企画委員会を開催した。コロナ禍における各事業運営への影響を含めた諸活動の進捗状況等を報告し、了承された。

個別には、技術教育支援事業に関しては「次年度の自動車技術教育の教科書改訂でも電気のパートは少なく、提供教材としてガソリンエンジンの需要は続く」、普及啓発事業に関しては「（「早わかり!クルマ塾」の）動画はコンパクトに纏められ良いものなので、更に視聴者を増やす取組が必要」、研修事業に関しては「交通安全の講習では、各学校の事故が起こりやすい傾向など学校の実情を訊くべき」等の意見や質問があった。

### 【部会・委員会の開催実績】

部会・委員会名	開催日
技術教育部会 (技術教育支援事業)	10/18 (月)
調査普及部会 (調査研究/普及啓発事業)	10/26 (火)
研修部会 (研修事業)	10/27 (水)
事業委員会 (事業総括)	11/25 (木)
企画委員会 (財団運営)	11/25 (木)

## 26都道府県、54件の研修会に講師を派遣

財団は、自動車の最新技術や整備技術などの「自動車技術」に関する研修メニュー、および「環境・交通技術」「交通安全」に関する研修メニュー（計16種類）を用意し、高等学校や教育委員会からの要請を受け自動車関係団体や企業から専門の講師を派遣している。10月～12月は、26都道府県にて54件開催され、受講者数は13,623名となった。オンラインによる研修体制を整えたこと等により、前年同期実績から大きく増加し、コロナ禍以前の水準近くまで回復した。

10-12月実績	件数	受講者数
令和2年	43	7,787
令和元年	59	13,751

全54件の研修会の内訳は、社会科系及び生徒指導担当の先生並びに生徒を対象とした「交通安全」36件、「環境・交通技術」5件、主に工業系の生徒を対象とした「自動車技術」13件であった。

研修メニュー毎の実績について、「交通安全」では「ドライバー・自転車・歩行者から見た交通安全」21件、「夜間の交通安全対策」7件、「自転車を取り巻くリスクとその責任」4件、「交通事故を起こして問われる責任」3件、「二輪車（バイク）の交通安全」1件であった。これらの内5件がオンライン形式で行われたが、担当講師による事前の学校側との綿密な打ち合わせにより、対面研修と同様の高評価となった。



▲熊本県立人吉高等学校五木分校 オンラインによる交通安全研修会

## 令和4年度 講師派遣募集開始

財団は、令和4年度 講師派遣支援の申込要領を12月22日付で全国の高等学校（約5,950校）にFAXで案内すると共に、申込受付用ホームページを開設した。各校の次年度計画策定に反映させられるよう、同月より申込受付を始めている。

講師派遣の対象は各地の学校、教育委員会等が開催する研修会。研修メニュー数は令和3年度と同様「交通安全」、「環境・交通技術」、「自動車技術」に関する計16メニューとした。

令和3年10月～12月

研修

「環境・交通技術」は「地球温暖化防止と自動車技術（次世代自動車とインフラ）」4件、「交通技術と社会のあり方（自動運転技術の現状と方向性）」が1件であった。脱炭素社会に向けた次世代自動車技術や自動運転技術の動向と社会との関わりについて最新情報に触れ、熱心に受講して頂いた。

「自動車技術」は「トヨタ ハイブリッド車について」4件、「マツダ SKYACTIVエンジンについて」「三菱 プラグインハイブリッドについて」各3件、「日産 電気自動車について」2件、「ホンダ e-HEVについて」1件であった。先進安全技術を搭載した実車の試乗、普段目にする機会の少ないスポーツカーや高級車の展示等、担当された講師及び関係団体・企業の皆様による工夫もあり、受講者からも高い評価を得た。



▲愛知県立豊田工科高等学校での自動車技術研修会

講師派遣にご協力をいただいた関係団体、企業等の皆様には、紙面をお借りして改めて厚く御礼申し上げます。（講師派遣実績表は別紙ご参照）

令和3年12月

研修

今後新型コロナウイルス感染が再拡大した場合でも、代替方式（オンライン形式）での研修会機会を確保すべく、学校、講師を務めていただく各関係団体・企業の皆様と連携を図ってまいります。

関係団体・企業の皆様には、引き続きまして専門講師派遣へのご協力をよろしくお願い申し上げます。